

常任委員会の審査

本会議から付託された議案、請願・陳情等の審査の主な内容は次のとおりです。

総務企画

22人の総務企画

各議案とも活発な議論

2月20日6市町村の合併により、新「洪川市議会」は91人でスタートしました。総務企画常任委員会は、22人で旧洪川市議会と同人数です。

委員会は委員22人で構成され、当局19人、事務局2人の総計43人で行われました。委員会に付託された議案は、群馬県市町村総合事務組合の規約変更に関する協議、洪川市職員の給与に関する条例の一部改正、洪川市長期継続契約を締結することができると定める条例、平成18年度洪川市一般会計暫定予算の4議案です。

は、組織団体である烏帽子山植林町村組合の名称を烏帽子山植林組合とする規約変更のための協議です。洪川市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例については、手当の名称変更、職員の昇級、附則で施行期日、給与の切り替えなどを定めるものです。質疑は、昇級は毎年1月1日に実施されるが今年はどのように実施されるか、4月1日施行の制度であればそれ以前に判定基準を示すことが通常ではないか、特定職員の勤務実績は誰がどのように評価するのか、評価は1年ごとか、評価Eの職員の減給はあるのか、一般職員への評価制度の導入時期、組織の活性化で市民サービスの向上が目的、職員が萎縮しないような運用をなど活発に行われました。



活躍する婦人消防クラブ

た場合などに対応するものです。4月からおおむね3カ月程度を暫定期間として必要経費を見込んだ予算で、新市長誕生後に本予算が成立したとき効力を失い本予算に組み込まれます。

歳入では市民税・固定資産税・入湯税の収入見込額について、入湯税の滞納がなぜ発生するのか、東京電力株の取扱いについて、歳出では議員報酬の考え方、総務費の赤城総合支所の郵便料金、顧問弁護士への委託料の内訳・支払方法、予算書説明欄の表記変更理由、地域審議会の委員報酬・会議開催回数、総合計画策定事業、温泉開発総合整備基金、財産管理事業とは、高等教育機関等誘致調査事業など、消防費の婦人消防クラブへの補助金、事業の存続、消防委員会・婦人火災予防隊の設置、公債費では比率などの質疑が活発に行われました。

付託された全議案は全会一致で原案どおり可決されました。

市民経済

市民と訪れる方の交通安全対策を

議案審査の初日は、伊香保温泉バス案内所と洪川総合病院を現地視察し、現状の把握を行いました。伊香保温泉バス案内所では、新洪川市として、観光の中心とされる地域に設置されるバス案内所（ターミナル）としての機能の確認が行われました。洪川総合病院では、病院施設の機器や患者の受け入れ態勢、診療の様子などを視察しました。付託された議案は、条例の改正と制定が4件。平成18年度一般会計暫定予算と、国民健康保険などの特別会計暫定予算が11件です。条例関係は、福祉医療費の支給に関する条例の一部改正（障害者自立支援法の施行に伴うもの）について、今後とも引き続き市の負担が確認されました。小口資金融資促進条例の一部改正は、融資期間の一

年間の延長を確認。

伊香保温泉バス案内所の設置等の条例には、一日のバスの発着が、117本になることや、それに伴う市民と観光客の安全確保について質疑がありました。また、金島地区農家高齢者創作館については、状況の変化により廃止をする条例を審査し、全ての条例が可決されました。

平成18年度一般会計暫定予算では、交通指導員の待遇の改善や、合併によるバス路線の見直し、男女共同参画の事業推進は旧渋川市のプランをベースに新市長が策定することなどが確認されました。また、青色防犯灯については、防犯効果は現在のところ不明だが、今後において推移を見守ること。医療福祉費は、所得制限の撤廃の検討の要望がされました。ゴミの不法投棄問題は、住民と職員が回収やパトロールを行い悪質な場合は警察に通報すること。農業対策では、女性の活動を引き続き支援するこ

とや米生産農家の配分面積達成への取り組みを強化することが確認されました。

鳥獣駆除では、小動物などの被害については今後県費などを活用すること。松くい虫対策では、市内全域の対策からピンポイントでの対策へ切り替えること。観光宣伝では、合併に伴い市内全域の宣伝を視野に入れることや地域の連携も強化することなど多くの観点から質疑がありました。

6月までの暫定予算でしたが、活発に質疑し、全会一致で可決されました。



市民の健康を守る渋川総合病院

病院経営改善は

医師不足解消が不可欠

特別会計暫定予算は、国民健康保険、老人保健、農産物直売事業、伊香保温泉観光施設事業、小野上温泉事業、交流促進センター事業、白井温泉こもちの湯事業、敷島温泉赤城の湯事業、北橋温泉ばんどうの湯事業、たちばなの郷城山事業、病院事業が審査されました。

各温泉施設事業は、新市長誕生後に指定管理者制度導入に向け検討されることが確認されました。

病院事業では、経営改善に向け、業務努力と、医師不足解消が確認されました。すべての議案が、全会一致で可決されました。

建設水道

水道料未収金対策で

活発な審査

議案審査に先立ち、北橋北部農免農道整備事業や市道（赤城）長井小川田3010号線道路改良工事など6カ所の現地調査を行いました。一日がかりの現地調



今年も行こう「清流まつり」

査には、新市域の広大さを改めて認識させられました。伊香保地区の千客万来事業の見晴展望台建設工事は、高さ4mの木製デッキに

「輝望の鐘」と銘々された鐘が観光客を迎え、素晴らしき眺望は新渋川市を一望することができま

す。付託された議案は、平成18年度一般会計暫定予算、衛生費のうち清掃費の一部

及び上水道費、農林業費のうち国土調査費、土木費等で、特別会計暫定予算は平成18年度小野上土地開発事業特別会計暫定予算など、計7件です。

一般会計の審査では、国

土調査事業、清流まつり実施事業、水洗便所改造資金貸付金、東部土地区画整理事業、民間賃貸住宅家賃補助事業等に質疑がありました。「清流まつり」は、5月14日 子持地区で実施されますが、子供たちが河川に行く機会がないことから、いかに子供たちを河川に呼び戻すか、河川に生物がどのように生息してるかを体験し、生物が住める環境を守る為にはどのようなことが必要かを考える河川愛護が目的です。

小野上土地開発事業特別会計暫定予算では、今後の事業について質疑があり、小野上地区の人口対策で行ってきたもので今後も進めたい、将来は土地開発公社で行うか検討するとの回答がありました。

農業集落排水事業特別会計暫定予算では、受益者分担金は公共下水道とどのようにならうかや負担金の使途について質疑がされました。受益者分担金は、各事業ごとに分担金が決定するので

地域別に違い、負担金の使途は会議、下水道推進のキャンペーン等に使われ、水洗浄化率の向上に努めているとのこと。

個別排水処理事業特別会計暫定予算では、公共下水道と機能的違いがあるが、旧市の合併浄化槽設置には補助制度があるが今後統一

する考えはあるか等の質疑があり、この事業は子持地区で始まったばかりで個々に合併浄化槽を設置し、下水道料金を徴収するもので機能的には違いがないとの回答がありました。

簡易水道事業特別会計暫定予算及び水道事業会計暫定予算では、簡易と一般の普及率、水質の違い、料金、未収金、不納欠損、企業の代表者とその企業の連帯保証人になれないか等質疑がされました。普及率は簡易が約35%、一般が65%で水質は違いがありません。料金については、5年を目途に統一を図ります。未収金については、2月に滞納状況を見て給水停止等の判断

を考えます。不納欠損については、民法上2年で時効となるため、分納誓約書を取り交わすことよって時効を停止させ、連帯保証人については今後研究をするとの回答です。

慎重な審議の末、全議案とも全会一致で可決です。

教育福祉

介護保険条例、福祉、

教育で活発な質疑

議案審査に先立ち、小学校の空き教室を改修し公費で運営されている三原田学童保育クラブ、遺跡保存整備事業に伴う公有地化が進められている国指定史跡瀧沢石器時代遺跡と発掘された遺物等を展示保存している赤城歴史資料館、平成18年度から4園を統合し新たに開園する赤城幼稚園、耐震補強工事など大規模改修を行っている北橋中学校、行幸田運動公園整備事業に伴う用地を先行取得した行幸田南原の計5カ所の現地調査を行いました。付託の議案は、渋川市介



瀧沢遺跡の現地調査風景

の改正により全国的にも大幅に上昇する中で、県内11市の中では渋川市が最も低い水準にあります。しかし、渋川市においても合併前の市町村の保険料から平均で27・25%上昇することとなり、保険料上昇に見合った制度運営の一層の充実を求められるところです。

今や介護保険は市民にとって必要不可欠なものとして定着してきています。今回の介護保険事業をはじめ高齢者福祉全般にわたり、施策のさらなる充実を図るよう当局に要請し、多数決で可決されました。

平成18年度一般会計暫定予算については、民生費では、ひとり暮らし高齢者等の緊急通報システムに係る利用者数・利用頻度・通報内容等、出産祝金支給事業の少子化対策としての事業効果、心身障害児通園事業・生活援助食事サービス事業の利用拡大への対応、シルバー人材センターの合併後の運営主体、民間事業所のケアマネージャー不足へ

の対応、学童保育クラブの今後の運営と設立計画、税制改正に伴う保育料への影響、保育所等適正配置に係る公設民営の考え方などの質疑がありました。

衛生費では、合併による乳幼児の各種健康診査の内容と実施方法の変更、保健師の各支所への複数配置など、教育費では、新渋川市内で実施している特色ある小中学校教育活動、中学生海外派遣事業の現状と今後の実施計画、小中学校の耐震調査結果と補強工事の要否との関係、耐震補強工事の概要、給食費の徴収方法、合併後の文化財担当と人員配置など活発な質疑がされ全会一致で可決されました。そのほか、平成18年度渋川市介護保険特別会計暫定予算、平成18年度渋川伊香保リンク管理運営事業特別会計暫定予算、平成18年度渋川市用地先行取得事業特別会計暫定予算、渋川市立学校設置条例の一部を改正する条例が全会一致で可決されました。